

# 製品安全データシート

作成日:2017 年 7 月 7 日

改定日:2023 年 8 月 14 日

## 1. 製品及び会社情報

- ・製品名: スクリューメンテナンス用ワックス  
本 SDS は以下の製品に適用される  
M-HGMX
- ・主用途: 射出成形機のスクリーメンテナンス
- ・会社情報
  - 会社名: 株式会社ミスミ
  - 住所: 東京都千代田区九段南一丁目6番5号 九段会館テラス
  - 電話番号: 0120-343-615

## 2. 危険有害性の要約

- GHS 分類 (記載無きものはすべて、区分外/分類できない/分類対象外、のいずれか)
- 物理化学的危険性:
- ・全ての項目が区分外又は分類できない又は分類対象外健康に対する有害性:
  - ・呼吸器感作性 区分 1
  - ・皮膚感作性 区分 1
  - ・発がん性 区分 1A
  - ・特定標的臓器・全身毒性(単回暴露) 区分 3(気道刺激性)
  - ・特定標的臓器・全身毒性(反復暴露) 区分 1(吸入: 肺、中枢神経系)
- 環境に対する有害性:
- ・水生環境急性有害性 区分 3
  - ・水生環境慢性有害性 区分 3

## GHS ラベル要素

シンボル:



- 注意喚起語: 危険
- 危険有害性情報:
- ・吸入するとアレルギー、喘息または呼吸困難を起こすおそれ
  - ・アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
  - ・発がんのおそれ
  - ・呼吸器への刺激のおそれ
  - ・長期にわたる又は反復暴露による肺、中枢神経系の障害

- ・水生生物に有害
- ・長期継続的影響により水生生物に有害

注意書き:

【安全対策】

- ・すべての安全注意(SDS など)を読み理解するまで取り扱わないこと。
- ・本製品は屋外又は換気の良い区域のみで使用するこ
- ・本製品を使用する際は必要に応じて保護眼鏡を着用すること。
- ・本製品を使用後は速やかに手を洗うこと。

【応急措置】

- ・飲み込んだ場合、口の中を水でよく洗浄した後、異常がある場合は医師の診察を受けること。
- ・吸入した場合、空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- ・目に入った場合、水で数分間充分に洗う。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。  
目の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当を受けること。
- ・作業中に気分が悪くなった場合は、直ちに作業を中止し、速やかに通気の良い所で安静にすること。異常がある場合は直ちに医師の診断、手当てを受けること。

【廃棄】

- ・内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

### 3. 組成、成分情報

単一製品、混合物の区別      混合物

化学名 / 一般名	CAS 登録番号	濃度[%]
酸化アルミニウム (Al <sub>2</sub> O <sub>3</sub> )	1344-28-1	60
パラフィン	8009-03-8	5
	64742-61-6	
	63231-60-7	
ロジン	8050-09-7	3
鉱油	非公開	<1

※その他カルボン酸など含む

### 4. 応急処置

吸入した場合

- ・新鮮な空気のある場所に移す。体を毛布などでおい、保温して安静を保ち、必要なら医師の診断、手当を受ける。

皮膚に付着した場合

- ・付着した衣類を脱ぐこと。
- ・石鹼を使用して十分に水洗いすること。

- 目に入った場合      ・水で数分間充分に洗う。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。  
目の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当を受けること。
- 飲み込んだ場合      ・出来るだけ吐き出し、口の中をよく洗浄した後、医師の診断、手当を受ける。
- 応急措置をする者の保護      ・現在のところ有用な情報なし。
- 医師に対する特別注意事項      ・現在のところ有用な情報なし。

## 5. 火災時の処置

- 消火剤:      ・初期火災には粉末消火薬剤、二酸化炭素、泡消火薬剤、乾燥砂等を用いる。大規模な火災の際には泡消火剤などを用いて空気を遮断することが有効である。
- 火災時の特定危険有害性:      ・現在のところ有用な情報なし。
- 特定の消化方法      ・特になし
- 消火を行うものの保護:      ・消火作業の際は、風上から行い必ず保護具を着用する。

## 6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項:      ・関係者以外の立ち入りを禁止する。
- 環境に対する注意:      ・排水系等に漏出した場合は、魚類、鳥類等への悪影響を考え、全て回収すること。
- 除去方法:      ・漏洩物を空容器に回収する。
- 二次災害の防止策:      ・特になし

## 7. 取り扱い及び保管上の注意

- 取り扱い:
- 技術的対策      ・「8. 暴露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。保管:
- 適切な保管条件:      ・「10. 安全性及び反応性」を参照。換気の良い場所で保管する。

## 8. 暴露防止および保護措置

- 設備対策      ・粉塵などが作業場を汚染しないように、局所排気装置及び集塵装置の設置などを適法に行うことが望ましい。
- 保護具:
- 呼吸器用の保護具      ・通常必要でないが、必要に応じて粉塵マスクを着用する。
- 手の保護具      ・適切な保護手袋(耐熱用手袋等)を着用する。
- 目の保護具      ・飛散する場合には普通型眼鏡を着用する。
- 皮膚及び身体の保護具      ・保護衣、安全靴等の保護具を着用すること。

9. 物理的および化学的性質

形状	固体
色	淡赤色
臭い	微臭
分解温度	データなし
揮発性	データなし
爆発特性	データなし
溶解性	水に対する溶解性:不溶

10. 安定性及び反応性

安定性:	・通常の条件では安定、反応性はない。
混色危険物質:	・酸、アルカリ性物質との同一場所での保管は避ける。
危険有害な分解生成物	・現在のところ有用な情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性:	酸化アルミニウム	ラット LD <sub>50</sub> >5000mg/kg (経口) <sup>1)</sup>
	パラフィン	ラット LD <sub>50</sub> >5000mg/kg (経口) <sup>1)</sup>
		ウサギ LD <sub>50</sub> 3600mg/kg (経皮) <sup>1)</sup>
	ロジン	ラット LD <sub>50</sub> 7800mg/kg (経口) <sup>2)</sup>
		ウサギ LD <sub>50</sub> >2500mg/kg (経皮) <sup>2)</sup>
		ラット LD <sub>50</sub> 2.3mg/L (吸入: 粉塵) <sup>2)</sup>
	鉱油	ラット LD <sub>50</sub> >5000mg/kg (経口) <sup>3)</sup>
		ウサギ LD <sub>50</sub> >5000mg/kg (経皮) <sup>3)</sup>
		ラット LD <sub>50</sub> 2.18mg/L (吸入: ミスト) <sup>3)</sup>
	カルボン酸	ラット LD <sub>L0</sub> 4640mg/kg
皮膚腐食性・刺激性:	・現在のところ有用な情報なし。	
眼に対する重篤な損傷刺激性:	・データ不足の為分類できない	
呼吸器感作性	ロジンは、反復或いは長期にわたり吸引すると、感作を引き起こすおそれがある <sup>4)5)</sup>  ほとんどが職業暴露の場合であるが、当該物質を含む松やに、はんだ融剤、樹脂酸などを扱う作業者が喘息或いは喘息様症状を呈した症例報告が数多く出ている。その他に作業に関連した呼吸器症状の訴え、呼気流量の低下、気管支炎、さらに症状持続や重度の喘息発作が報告され、症状の発生と程度が暴露レベルに関連していることを示す記述もある。以上の知見に加え、日本産業衛生学会で気道感作性物質の第 1 群に分類されているとの記述がある <sup>6)</sup> 。よって区分 1 に分類される。  本製品はロジンを 1%以上含むため、区分 1 とした。	

(吸入するとアレルギー、喘息または呼吸困難を起こすおそれ)

皮膚感受性: ロジン、反復或いは長期にわたり接触すると感作を引き起こすおそれがある<sup>4)5)</sup>

モルモットを用いたマキシマイゼーション試験で陽性効果がある。又ヒトで当該物質或いは当該物質を含む産物に起因するとされるアレルギー性接触皮膚炎の報告が複数ある。さらに EU 分類が R43 であるとの記述がある<sup>6)</sup>。よって区分 1 に分類される。本製品はロジンを 1%以上含むため、区分 1 とした。

(アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ)

生殖細胞変異原性: ・現在のところ有用な情報なし

発がん性: ・鉱油は、発がん性のおそれがある<sup>3)</sup>(区分 1A)  
・本製品は鉱油を 0.1%以上含むため、区分 1A とした。

(発がんのおそれ)

生殖毒性: ・現在のところ有用な情報なし

特定標的臓器・全身毒性: ・酸化アルミニウムは上気道刺激性がある<sup>7)</sup>との記載より区分 3(気道刺激性)に分類  
(単回暴露): ・本製品は酸化アルミニウムを 20%以上含むため、区分 3 とした

(呼吸器への刺激のおそれ)

特定標的臓器・全身毒性: ・酸化アルミニウムの職業暴露により、肺に腺維症が認められる<sup>8)</sup>(区分 1)

(反復暴露): ・酸化アルミニウムは、中枢神経系に影響を及ぼす可能性がある<sup>7)</sup>(区分 1)  
・本製品は酸化アルミニウムを 10%以上含むため、区分 1 とした。

(長期にわたる又は反復暴露による肺、中枢神経系の障害)

吸引性呼吸器有害性: ・現在のところ有用な情報なし

## 12. 環境影響情報

生態毒性: ・ロジンは、甲殻類(オオミジンコ)の 48 時間  $EC_{50}=4.5\text{mg/L}$  との記載があり、水生生物に毒性がある<sup>6)</sup>ため、急性水生環境有害性が区分 2 に分類される。

・本製品はロジンを 2.5%以上含むため、急性水生環境有害性を区分 3 としたが、他の原料については水生環境有害性が不明である。

(水生生物に有害)

残留性/分解 ・ロジンは、急性毒性が区分 2、急速分解性がなく(BOD による分解度: 36-48%)、生物蓄積性が不明であると記述がある<sup>6)</sup>ため、慢性水生環境有害性が区分 2 に分類される。

・本製品はロジンを 2.5%以上含むため、慢性水生環境有害性を区分 3 としたが、他の原料については水生環境有害性が不明である。

(長期継続的影響により水生生物に有害)

生態蓄積性: ・現在のところ有用な情報なし

土壌中の移動性: ・現在のところ有用な情報なし

オゾン層への有害性: ・現在のところ有用な情報なし

### 13. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物: ・都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
- 汚染容器及び包装: ・関連法令ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する

### 14. 輸送上の注意

- 国際規制 ・国際箇条危険物規則(IMDG Code)、IATA 危険物規則に非該当。
- 国連分類: ・国連の分類基準に非該当。
- 国連番号: ・該当なし
- 追加の規制: ・現在のところ有用な情報なし。
- 輸送の特定の安全対策 ・容器が著しく摩擦または揺動を起こさないよう運搬する。
- および条件 ・その他関連法令の定めるところに従う。

### 15. 適用法令

#### 酸化アルミニウム

- 労働安全衛生法: 名称等を通知すべき有害物 189 酸化アルミニウム  
(法案 57 条の 2 施行令第 18 条の 2 別表第 9)

#### パラフィン

- 労働安全衛生法: 名称等を通知すべき有害物 170 固形パラフィン  
(法案 57 条の 2 施行令第 18 条の 2 別表第 9)

#### ロジン

- 労働安全衛生法: 名称等を通知すべき有害物 632 ロジン  
(法案 57 条の 2 施行令第 18 条の 2 別表第 9)

#### 鉱油

- 労働安全衛生法: 名称等を通知すべき有害物 168 鉱油  
(法案 57 条の 2 施行令第 18 条の 2 別表第 9)

### 16. その他の情報

#### 【引用文献】

1. IUCLID (2000)
2. Akzo Coatings Inc.”Refind Gum Rosin”MATERIAL SAFETY DATA (1990.2.8)
3. 安全衛生情報センター 製品安全データシート 鉱油 (2006 年 8 月 15 日改訂)
4. 日本産業衛生学 (日本産業衛生学会) 第 40 巻第 4 号 (1998 年 7 月号)
5. 1990 TLV and Bels (ACGIH)

6. 中央労働災害防止協会「安全衛生情報センター」HP
7. ICSC (2000)
8. EHV (1997)

【参考資料】

- ・安全衛生情報センター「GHS 対応モデルラベル・モデル SDS 情報」
- ・独立行政法人 製品評価技術基盤機構(nite)「GHS 関連情報」
- ・日本規格協会(JIS)JIS Z 7250:205「化学物質等安全データシート(SDS)」
- ・同上 JIS Z7251:2006「GHS に基づく化学物質等の表示」

製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱事業者に提供されるものです。取扱事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取り扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願い申し上げます。従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。また記載されている情報は改定日時点での情報を基に作成したものであり、その内容について保証するものではありません。

各種法令改正や製品情報の改定により今後も内容が変更されますので、販売流通事業者は、取扱事業者に対し、常に最新の製品安全データを提供するようお願いいたします。